Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△　755,610,398
固定資産の売却による収入		426,550,735
貸付金の回収による収入		700,909,170
定期預金の預入による支出		△178,000,000,000
定期預金の払戻による収入		178,323,000,000
長期性預金の預入による支出		△　210,000,000
譲渡性預金の取得による支出		△562,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		558,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　3,515,150,493
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　138,085,557
国庫納付金の支払額		△　5,126,559,719
不要財産に係る国庫納付等による支出		△　3,830,555,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　9,095,201,211
Ⅳ　資金に係る換算差額		△　99,941,100
Ⅴ　資金減少額		△　8,666,453,861
Ⅵ　資金期首残高		52,016,270,090
Ⅶ　資金期末残高		43,349,816,229

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		261,172,603
当期総損失	261,172,603	
Ⅱ　次期繰越欠損金		261,172,603

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	233,527,376,322	
一般管理費	8,450,744,531	
貸倒引当金繰入	225,697,564	
財務費用	35,975,761	
雑損	7,053,945	
固定資産除却損	15,650,126	
固定資産売却損	4,517,356	
国庫納付金	1,999,414,239	
減損損失	2,548,365	244,268,978,209
⑵　（控除）自己収入等		
受託収入	△　665,793,515	
開発投融資収入	△　44,432,307	
入植地事業収入	△　6,857,019	
移住投融資収入	△　29,819,718	
寄附金収益	△　14,974,294	
財務収益	△　16,489,792	
雑益	△2,177,014,821	
固定資産売却益	△　7,783,740	△2,963,165,206
業務費用合計		241,305,813,003
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,480,284,445
Ⅲ　損益外減損損失相当額		638,716,392
Ⅳ　損益外利息費用相当額		1,442,859
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		△　58,773,139
Ⅵ　引当外賞与見積額		△　63,790,911
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		1,413,039,797
Ⅷ　機会費用		
政府出資等の機会費用		298,372,523
Ⅸ　(控除)法人税等及び国庫納付額		△1,999,414,239
Ⅹ　行政サービス実施コスト		243,015,690,730

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１～50年
構築物	１～42年
機械装置	１～17年
車両運搬具	１～６年
工具器具備品	１～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。